

事業番号	09 06 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課	
		実施期間	S45 ~	E-mail	noson @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・高齢化や人口減少の本格化により農業者が減少していることを踏まえ、農業経営の更なる効率化・集約化を推進するため、農業経営体の法人化を進める必要がある。

・農地利用の集積・集約化の現状は43%と目標を下回っており、更なる農業経営の効率化と安定化に向けて、農地の集積・集約化を進めていく必要がある。

・全市町村で策定される、地域ごとに目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」に基づく農地の有効活用を進めため、実態を把握するとともに、取組を継続するための環境整備が必要である。

2 事業目的

本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用により農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化や稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。

3 事業目的を達成するための取組

- ①「地域計画」のステップアップ支援
- ・【新】策定された「地域計画」について、今後の効果的な取組に必要な情報を調査・分析し、地域における計画に基づく取組を支援
- ②中核的経営体の経営支援
- ・集落営農組織に対する個別課題解決のためのビジョン作成、ビジョンの実現に向けた機械の導入等を支援
 - ・経営上の課題に対し専門家を派遣して経営力の向上を支援
 - ・中核的経営体等を対象とした各種セミナー・研修会等を実施し経営力の向上を支援
- ③担い手への農地集積・集約化の促進
- ・市町村や農業委員会等を対象とした研修会の開催
 - ・農地中間管理機構による農地の貸借・売買事業への支援
 - ・農地中間管理機構による遊休農地解消事業の実施支援
 - ・遊休荒廃農地の発生防止・有効活用への支援

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①	地域の話合いに基づく「地域計画」の更新率	%	-	-	-	-	-	-	20		前身の人・農地プランの話合いが継続している地区が約10%のため、さらに10%増加することを目標とする。
②	農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	回	42	51	↑	R7.3月末 判明	-	-	50		R5年度はR4年度より約20%増加したことから、直近の実績値を維持できるよう目標を設定。
③	中核的経営体への農地集積率	%	43	43	→	43	→	-	51		第4期長野県食と農業農村振興計画において、令和9年度目標を54%としており、計画3年目となる令和7年度は51%を目標値とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況					目標		
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2021 (R3)	10,044	2022 (R4)	10,061	2023 (R5)	10,288	2027 (R9)	10,700
2-1①	成長産業の創出・振興	荒廃農地解消面積	ha	2021 (R3)	1,329	2022 (R4)	1,222	2023 (R5)	843	2027 (R9)	1,300

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		686,380		686,380	130,194	8.9
	要求		684,329		684,329	129,533	
R6年度	0	596,927	0	596,927	106,141	8.9	
R5年度	0	469,100	△ 134,406	334,694	90,691	328,236	8.9
要求からの 主な変更点	農地中間管理機構事業及び農地売買支援事業について、役職員の給与見直し等により、人件費に係る補助金を増額						

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	「地域計画」推進事業	-	-	予算案 6,412 要求 6,412 千円 千円 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	「地域計画」分析事業	委託	【新】策定された「地域計画」について、今後の効果的な取組に必要な情報を調査・分析し、地域における取組を支援 調査分析1件（地域計画策定全地域）	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	集落営農活性化プロジェクト促進事業	30,332	20,043	予算案 21,398 要求 21,398 千円 千円 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ビジョンづくりへの支援	補助金	集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内または近隣集落等との合意形成を支援 ビジョンづくり3組織	
2	具体的な取組への実行支援	補助金	取組の中核となる人材を確保するため、候補となる若者等を雇用する経費及び効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費などへの補助 機械等の導入4組織 補助額21,398千円	
3	関係機関による取組支援	直接	県（普及組織）や市町村等の地域の関係機関が集落営農組織の取組を集中的に支援 集中支援3組織	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	担い手育成総合支援事業	25,947	25,719	予算案 23,652 要求 23,652 千円 千円 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手の育成、経営発展に向けた支援 【補助先 長野県農業再生協議会】 研修会、セミナーの開催6回	
2	農業経営者総合サポート事業	直接委託	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援 【委託先 （一社）長野県農業会議】 支援件数50件	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	農地中間管理機構事業	286,719	351,088	予算案 524,595 要求 522,794 千円 千円 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農地中間管理機構事業補助金	直接補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い、遊休農地解消及び業務推進のための支援 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 集積面積（賃借）6,840ha	
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 市町村】 13地域実施予定	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	農地売買支援事業	50,801	50,177	予算案 57,728 要求 57,478 千円 千円 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 集積面積（売買）110ha	
2	業務費、事業費	直接補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 集積面積（売買）110ha	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
6	遊休農地活用総合対策事業	11,095	90,095	予算案 52,595 要求 52,595 千円 千円 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	最適土地利用総合対策事業	補助金	中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いにより最適な土地利用構想の策定、基盤整備などの条件整備等を支援 2市町村3地区対象 補助額52,500千円	